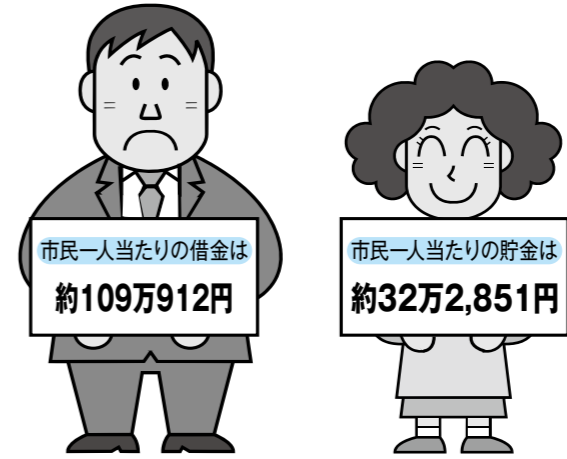


249億円の借金を払うのは、私達と子どもと孫です！



参 考

- 令和2年度末の見込み
 - 市の借金 248億9,133万円
 - 市の貯金 73億6,650万円
- 令和2年2月末の人口
 - 22,817人（住民基本台帳）

■一般会計における借入金残高は令和2年度末には、令和元年度末に比べ、1億6,236万円減少する見込みです。

江田島市の借金と貯金

区分		平成30年度末現在高	令和元年度末現在高見込額	令和2年度現在高見込額
一般会計	公共事業等債	8億6,808万円	7億2,571万円	6億2,091万円
	公営住宅建設事業債	3億9,853万円	3億4,563万円	3億83万円
	災害復旧事業債	3億7,625万円	8億7,619万円	12億8,671万円
	学校教育施設等整備事業債	5億8,893万円	5億2,706万円	4億6,449万円
	一般廃棄物処理事業債	1億3,341万円	1億1,859万円	1億362万円
	一般補助施設整備等事業債	64万円	49万円	33万円
	一般単独事業債	66億6,118万円	84億4,976万円	85億4,835万円
	緊急自然災害防止事業債	0円	600万円	600万円
	辺地対策事業債	969万円	228万円	0円
	過疎対策事業債	21億7,115万円	18億9,457万円	18億478万円
	減税補てん債	8,053万円	6,079万円	4,413万円
	臨時財政対策債	68億9,086万円	66億914万円	62億7,491万円
	その他	635万円	518万円	397万円
	小 計	181億8,560万円	196億2,139万円	194億5,903万円
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,214万円	1,105万円	462万円
	小 計	2,214万円	1,105万円	462万円
企業会計	水道事業債	13億260万円	12億6,848万円	12億7,393万円
	下水道事業債	46億9,163万円	44億6,119万円	41億5,375万円
	小 計	59億9,423万円	57億2,967万円	54億2,768万円
借入金残高		242億197万円	253億6,211万円	248億9,133万円

区 分		平成30年度末現在高	令和元年度末残高見込額	令和2年度末残高見込額
基金	財政調整基金	55億3,865万円	46億101万円	29億5,001万円
	減債基金	9億4,393万円	9億4,573万円	9億4,723万円
	その他目的基金	34億15万円	34億4,415万円	34億6,926万円
基金 残 高		98億8,273万円	89億9,089万円	73億6,650万円

厳しく予算をチエック

令和2年第1回江田島市議会定例会本会議（2日目）において、予算審査特別委員会を設置し、常任委員会所管ごとの3分科会に令和2年度予算案を付託しました。
3分科会を、2月27日から3月5日まで開催し、慎重に審査した結果、原案どおり可決しました。

産業建設分科会

2月27日および28日に開催。所管は、土木建築部、産業部、農業委員会および企業局。

個別意見(要望事項)

①平成30年7月豪雨災害に係るハード面の災害復旧費と災害関連経費の合計は前年度からの繰越分を含め、約13億6千万円になる。これは、災害復旧工事の箇所数の多さや実施設計などにより工法等の変更が生じたためと考える。工事の進捗は全体的に遅れており、未着工の被災箇所は二次災害が懸念されるため、早期復旧に努めるとともに施工時期、完了時期について住民に周知をはかるなど、住民の不安を和らげるための対策を講じられ

たい。

②耕作放棄地は、農業就業者の高齢化、担い手不足などにより、年々増加傾向にある。オリブを始めとする野菜や柑橘等の振興強化や産官学の連携による農作物のブランド化などはかることにより、新規就農者数の増加と耕作放棄地の減少に努め、にぎわいのあるまちづくりを推進されたい。

③水道事業については、広島県と県内の市町が協議して広域連携による企業団を設立し、維持管理等一元化をはかることは有益な手法と考える。また、下水道事業については、令和2年度末には下水道事業認可区域内の面整備はほぼ完了する見込みで、残りは合併浄化

総務分科会

3月2日および3日に開催。所管は、消防本部、総務部、危機管理監、会計、監査および企画部。

個別意見(要望事項抜粋)

①市総合計画に基づいて公共施設の整備を推進しているが、多額の費用を要する上、人口減少に伴う市税等歳入の減少により、財政調整基金の取崩しを余儀なくされている。人口減少傾向は今後も継続することが考えられるため、財政調整基金を安易に取り崩すことがないよう計画的な財政運営に努められたい。

②職員研修の充実、市民サービスの向上へとながっていくべきものだが、毎年のように職員研修の充実を掲げながら不祥事が発生していることから、従来と同じような

研修を漫然と繰り返すのでは、研修の目的が達成されないのではないかと危惧するところである。不祥事を防止するため、チェック体制の強化に加え、職員研修のあり方について見直しをはかられたい。とりわけ内部研修については、総合力を高める研修に加え、総務省の「地域力創造アドバイザー」を活用するなど、専門性の高い研修を充実させるよう検討されたい。

文教厚生分科会

3月4日および5日に開催。所管は、教育委員会、福祉保健部および市民生活部。

個別意見(要望事項抜粋)

①小中学校の学力調査を実施する際は、その結果分析から児童生徒の学力や学習状況をきめ細かく把握・分析することにより、課題を検証しその改善に取り組んでいただきたい。

また、外国人比率が県内で2番目に高い本市（2018年1月1日現在の住民基本台帳に基づく。）としては、日本語指導が必要な児童生徒のさらなる増加が予測されることから、広島県教育委員会とも連携し体制づくりの構築に努められたい。
②さとうみ科学館リニューアル整備事業の調査検討については、現施設が

廃校を有効活用した「里海」を教育資源とした施設として認知され、廃校活用の成功例として各地からの視察も多いことから、現施設のリニューアルも含め、その手法を検討されたい。
また、調査に当たっては、手法ごとの整備費やその財源、整備後の運営費等の比較も含め、慎重に検討するとともに、リニール整備事業については、施設整備の検証が必要なことから、整備の方向性についての進捗は議会に情報提供されたい。

③生活習慣予防などの特定健診等のさらなる受診率向上に向け、受診しやすい環境を整えるとともに、国民健康保険特別会計においては、医療機関や被保険者の協力により、ジェネリック医薬品の浸透に努められたい。また、保健師による指導や医療費通知の活用により、重複診療の抑制と適正な受診勧奨をはかり、健康寿命の延伸と医療費の削減に努められたい。